

ナショナリズムの捉え方

— 概念図式による整理の試み

田辺 俊介

本稿は、特集の主旨と研究例会・学会大会シンポジウムにおける特集関連報告の概要を示すとともに、様々な概念や内容が未整理のまま混在するナショナリズム研究の知見を統合するための概念図式を提示するものである。具体的には、まず主に計量的実証研究において検討されてきたナショナリズムの下位概念の整理に基づいた概念図式を作成する。その上で、その概念図式が計量的アプローチによる研究に限らず、ナショナリズムに関する種々のアプローチによる研究の知見の整理に有効であることを示す。具体的には、研究例会・学会大会シンポジウムの各報告の知見を概念図式に基づき整理することで、ナショナリズムの捉え方の一つとして提示する。

1 はじめに——特集の主旨と報告概要

(1) 特集の主旨

国民国家 (nation-state) を前提とするナショナリズムは、国民国家の境界を超えるグローバル化という現象の進展に伴って衰退するかと思われていた。しかし21世紀現在、様々な社会現象に影響を与え続けている。2001年9月11日の同時多発テロ直後、高揚した「愛国主義」がグローバル化の中心であるはずのアメリカ社会を覆い尽くした。あるいは、国民国家の境界を越える最大の試みである欧州連合内のほとんどの国々において、移民・難民問題と連動して「排外主義」が伸張し、極右政党の台頭を促している。東アジアでも、領土問題や歴史認識問題などを背景に、日中韓各国の国民のナショナリズムが容易に煽られる環境が続いている。日本国内に限ってみても、主に在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチの蔓延や、米軍基地問題を底流とした琉球独立論など、ナショナリズムと関連する社会問題が頻出している。

そのような具体的な喫緊の問題と関連するため、ナショナリズムは社会学に限らず幅広い学問分野において検討されるテーマとなっている。しかしながらナショナリズムに関する諸研究は、爆発的に数が増えている分、同時に混乱気味でもある。従来から「ナショナ

リズム」について研究者間で一致した定義がないことが問題視されていたが (Smith 1991=1998), 現在も論者や対象によって多種多様な「ナショナリズム」が論じられ, 相互に知見を共有しにくい状況が続いている。その結果, 研究数が急増する一方, 「ナショナリズム」と見なされる諸現象の総合的解明への道はむしろ遠のいているかにも見える。

そこで早稲田社会学会では, 2015年度の研究テーマとして「ナショナリズム」を採り上げ, 「社会学的知の可能性」という主題を底流とした検討を行った。具体的には, 研究例会及び学会大会シンポジウムにおいて, 異なるアプローチを用いてナショナリズムとその関連事象を探索している社会学者が集まって討議することで, ナショナリズムの社会学的な総理解への一助となることを目指した。本特集もその成果の一つであり, シンポジウムに登壇した3名から寄稿頂き, そこでは現代日本のナショナリズムの諸側面が実証的に論じられている。さらに本稿において, 研究例会も含めた諸研究をまとめて俯瞰するような概念図式を提示することで, ナショナリズム⁽¹⁾の捉え方の一つを提案したい。

(2) 研究例会・学会大会シンポジウムの概要報告

まず2015年5月23日に開催された研究例会では, 3名の登壇者による報告が行われた。まず一人目の曹慶鎬氏には「『反レイシズム運動』と在日コリアン」と題する報告を行って頂いた。従来型の反差別運動は, 被害者兼告発者としての在日コリアンが先頭に立ち, それをマジョリティ日本人が支援するという構図であった。一方昨今の反レイシズム運動では, マジョリティ日本人が主たる運動の担い手となっており, 当事者性に依拠しない反差別運動の可能性を示唆するものである, と論じている。

続く濱田国佑氏の報告は「アイヌ政策に対する意識およびその規定要因の地域間比較」として, 北海道のアイヌ集住地域の住民に対して行われた, 対アイヌ政策についての量的意識調査の分析に関するものであった。分析の結果, アイヌ文化振興・普及に関する政策は一定の支持がある一方, 生活支援については支持が低いという傾向が示された。また支持不要のロジックとしては, 差別は「過去のモノ」という認識や, ある種の自己責任論が提示されるとのことであった。

例会最後の八尾祥平氏の報告は「『琉球独立』と『台湾独立』のはざまを読む: 琉球共和社会憲法を中心に」と題するものであった。まず台湾と沖縄の両地域が, その地理的近接性に反して相互理解が進んでいないことを指摘した。その上で, 国家制度を克服し, 「国境」を人々が接し合う領域として捉えなおす「琉球共和社会憲法C私(試)案」にみられる思想に着目し, 従来の国民国家の枠組みとは異なる台湾・沖縄理解の方法を論じた報告であった。

2015年7月4日の学会大会シンポジウムも研究例会と同じく「『ナショナリズム』をい

かに捉えるか？」をテーマとし、3名の方々に報告して頂いた。第一報告者の永吉希久子氏は「グローバル時代におけるナショナリズムの変化」と題する報告を行い、量的分析のアプローチから「日本国民」の全体的なナショナリズムの傾向とその変化について論じた。「日本人の意識調査」に含まれるナショナリズム関連の項目群を「愛着」「自信」「愛郷心」「自民族中心主義」「貢献意識」「外国への敬意」と命名した上で分析した結果、それぞれに対する世代や時代の影響を検討した。分析の結果、例えば若い就職氷河期世代では、自国中心主義は他の世代より弱いものに対して、貢献意識は成長・安定世代よりも強いなど、世代・時代の効果が様々であることが示され、ナショナリズムといってもどの側面に注目するかで意識変化の様相が異なることが示唆された。

第二報告者の高橋順子氏は「沖縄をめぐるナショナリズム—復帰から現代まで」と題する報告において、文書資料とインタビューを駆使した質的研究から「沖縄」における復帰後から現在までの本土側と沖縄側の両者のナショナリズムを考察した。まず施政権返還決定までの沖縄では、復帰運動（返還運動）として（沖縄も含めた日本）「民族」の分断を解消し、（沖縄を）「日本」と同一化することを目指すナショナリズムが主流であった。しかし施政権返還決定後は、反復帰論や沖縄（琉球）としてのアイデンティティの議論が浮上した。この背景にはマジョリティ側である本土による沖縄（琉球）差別の実態が存在しているという。それに対して沖縄側は80年代以降、基地反対運動・住民運動から自己決定権の拡大や自治州案、独立論などを主張するようになっていた。それが現代では、反「反基地」の主張が沖縄の内外で出現するなど、特に本土側の沖縄への認識が、戦後処理の問題としての「沖縄問題」から補助金で釣り合いのとれる「迷惑施設」へと変化し、沖縄に対する「同情心の喪失」が生じていることを指摘している。

第三報告者の明戸隆浩氏には、「現代日本の排外主義的バックラッシュと『対抗言論』—『つくる会』から『在特会』へ」として、バックラッシュ言説の変化を論じて頂いた。まず1990年代の「新しい歴史教科書をつくる会」などに代表されるバックラッシュ的言説では（内集団への愛着としての）ナショナリズムに力点があった。一方、2000年代以降は『マンガ嫌韓流』や「在特会」に示されるように「排外主義」に力点に移った。また議論の焦点として1990年代の「歴史」から2000年代には（嫌韓流の）「文化」や（在特会の）「制度」が追加された、という。そのような2000年代以降の事態に対して「反レイシズム運動」としての「カウンター」が登場した。在特会のヘイトスピーチ／ヘイトクライムに対する抵抗であり、法制化を求める動きや、反レイシズムを掲げたカウンターデモなどによる対抗である。ただしこの点については、在特会へのカウンターに止まる部分があるため、より幅広い、層の厚い対抗言論が必要であろう、と締めくられた。

以上のように6つの貴重な報告が行われた。各報告が探求した課題はどれも興味深く、

それぞれの論考も個別の成果として十分なものである。しかし、以上のようにまとめただけでは、それら知見の相互関係が不明確である。例えば、八尾氏の主張する「従来の国民国家の枠組みとは異なる台湾・沖縄理解の方法」と高橋氏が論じた「沖縄ナショナリズム」はどのような関係になるのか。あるいは永吉氏が論じた自民族中心主義の世代差と、明戸氏の論じた「つくる会」から在特会への変遷の間にはどんな関係があるのだろうか。本稿の3節において提示する概念図式は、そのような疑問に答えるためにも、ナショナリズムに関する諸研究の知見の整理と関連の読み取りの一助となることを目指すものである。

2 ナショナリズム研究のパースペクティブ

前節でも述べたように、ナショナリズムは社会学に限らず諸社会科学において研究されており、それら全てを包含した総括はほぼ不可能である。しかし本稿で提示する概念図式の研究史的妥当性を示すために、その流れを大きく3つに分けて簡便に紹介する。

(1) 発生論と類型論

1980年代以降のナショナリズム研究の隆盛においては、ネーションあるいはナショナリズムの起源が、その主要な論点となっていた。多くのナショナリストの主張とは異なり、ネーションが太古から続く共同体などではなく、近代化に伴って新しく出現した形式の共同体である、と主張したのが Gellner や Anderson に代表される近代主義の議論である。Gellner (1983=2001) による「産業化がナショナリズムを生み出した」というテーゼや、ネーションが出版資本主義の発展によって新たに想像可能となった「想像の共同体」であるとの Anderson の議論 (1991=[1997] 2007) は特に有名である。一方 Gellner の弟子であった Smith は、ネーション成立以前からの文化的共同体 (エスニー) やそのエスニーを形成するシンボルの存在が、ナショナリズムの発生には必須であると主張し、「エスノ・シンボルイズム」という立場を表明している (Smith 2009)。

生成時期だけではなく、同時にナショナリズムの生成要因についても様々な議論がなされている。特に、国家 (state) や政治的境界線との関連からネーションやナショナリズムの形成を説明する歴史社会学的な議論は、現在まで続くナショナリズムの政治との関連を読み解くためには参照すべき重要な諸研究である⁽²⁾。例えば戦争が国家形成を促し、それが国民形成につながったという議論 (Tilly ed. 1975) によって、国家間の紛争が国民の間のナショナリズムを煽る理由の一端を説明できるだろう。あるいはナショナリズムを国家権力奪取にむけての (Breuilly 1994)、あるいは統治単位とネーションを一致させようとする (Hechter 2000) 政治運動と見なす議論は、今も続く各地の分離独立運動などを理解する一

助となる。あるいはパスポートを通じた移民規制という国民国家による「移動の収奪」がもたらした影響を論じる理論（Torpey 2000=2008）は、移民排斥運動のそもそもの起源を考える上で有益な議論であろう。

またネーションやナショナリズムの理解に用いられる類型論（Kohn 1948, Smith 1991=1998 etc.）も、実は発生論と重なる部分が多い。なぜならば、基本の議論はネーションの誕生・成立過程によって、ネーションの形態や内実が異なってくる、という議論であるからである。

コーン二分法として知られる著名な分類の一つ「市民型ネーション」は、特定の領域、法的・制度的コミュニティ、共通の市民文化を求める類型とされ（Smith 1991=1998）、主に先発してネーション・ステイトを構成した西欧諸国（イギリス・フランス等）が分類される。その生成過程の説明には、市民革命や産業化、資本主義の発展など「近代主義」の議論で主張される要素が数多く挙げられている。それに対してもう一方の類型である「民族型ネーション」にはドイツや日本などが分類されるが、構成員内の、共通の祖先・俗語・宗教・習慣や伝統を強調する傾向があると言われる。またこの類型におけるネーションの生成過程では、エリートによる公定ナショナリズムの利用や、エスノ・シンボリズムの議論にあるように「共通の神話」という文化的側面が重視される、と論じられている（Smith 2009）。そのようにまとめてみると、発生論と類型論には重なる部分が大きいことが伺える。

前述の2類型は勿論あくまで「理念型」であり、現実存在するネーションはおしなべてその両者の要素を含むということは、数多くの論者が指摘するところである。また計量的実証研究においても、市民的ネーションと民族的ネーションの類型の影響やその相違点はたびたび検討されるテーマである。例えば Shulman (2002) は、文化的ナショナル・アイデンティティは、一般的に「民族型ネーション」と分類される中央・東ヨーロッパよりも、むしろ「市民型ネーション」とされる西ヨーロッパ諸国において強いことを指摘した。また Hjerme (2003) は、東ヨーロッパと西ヨーロッパの国々について、ナショナリスト的感情とナショナル・プライドの強さを比較した結果、多くの西ヨーロッパの国においてむしろ強い文化的ナショナル・プライドがゼノフォビアと関連することを指摘している。このように実証的検討においてはどちらかといえば理論的想定と異なる結果が導かれており、現状はそのような一見矛盾した知見を整理統合する理論的考察が必要な状況にある、と言えるだろう。

(2) ナショナリズムの規範理論と認識論

主に政治哲学の領域で議論されているのが、ナショナリズムの規範的意義である。具体的には、リベラル・デモクラシーを成立させる根拠としてナショナリズムを擁護する議論

と、一方でナショナリズムこそデモクラシーをゆるがす危険因子と考える議論の対立として描き出すことが可能であろう。

リベラル・ナショナリズムの議論としては、例えば Miller や Tamir らの議論が挙げられよう (Miller 1995=2007, Tamir 1993=2006)。民主的な社会統合や所得の再分配には、一定の「我々意識」や民主的な政治的共同体への忠誠心などが必要と考える。そして現状では、民主的政治と富の再分配の現実的な担い手として、国民国家が最適な制度的単位であり、そのためネーションへの愛着のようなナショナリズムが必要となるとの主張である (Miller 1995=2007など)。

一方でナショナリズムを廃絶されるべき主義・思想と考える論者も少なくない。例えば共和主義の立場からナショナリズムを批判する Viroli (1995=2007) は、ナショナリズムは一国内の文化的純粋性や統一性を求め、異文化混在や異種・人種の混交などを敵とする排他的な思想であると主張する。その上で、Miller らが主張するような政体への愛は共和主義的愛国主義 (パトリオティズム) となって、ナショナリズムを乗り越えた上で成立させる必要がある、と主張する。

あるいはナショナリズムが人々の世界認識の問題となっている、と指摘する研究も存在する。例えば Billig は、「平凡なナショナリズム」という表現で、日常的なメディアその他においてネーションを前提とした認識枠組みが再生産されていることを指摘する (Billig 1995)。そのような認識的側面を否定的に捉えるドイツの社会学者 Beck (2002=2008) は、グローバル単位でしか解決できない問題をネーション単位で解決可能と考える点で、ナショナリズムが人々にとって「認知的な罟」となっていると論じる。

このように規範理論的な立場、あるいは認識論として捉える立場においても、肯定派・否定派でナショナリズムの採り上げる側面が異なり、結果的に様々なナショナリズムの実態や関連性があまり整理されないまま論じられている。

(3) 一般市民のナショナリズムの実証研究

思想家や知識人、イデオログではない「一般の人々」の抱くナショナリズムについては、当初はナショナリズムに基づく紛争などが発生した地域における質的な探求が多かった (例えば Ignatieff 1993=1996など)。しかし国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme, 略称「ISSP」) が1995年に「ナショナル・アイデンティティ」をトピックとして採用して以来、質の高い量的な国際比較調査データが利用できるようになった。その結果、特に2000年代以降、数多くの計量的実証研究が行われ、2003年と2013年にも継続調査が行われるなどデータが適宜更新されていったこともあり、研究数は増大を続けている。

しかし皮肉なことながら研究の数が増した分、それら諸研究による知見の比較・整理が困難になってきている。その最大の理由は、「ナショナル・アイデンティティ」や「ナショナリズム」について、研究者間で共通した概念的フレームワークを共有できていないことであろう。例えば同じ調査票の同じ質問項目が異なる理論的背景をもつ様々な概念の尺度として用いられている。そこで本項では ISSP を用いた研究で対象とされる主要なテーマや概念を、具体的な先行研究を挙げながら整理する。その整理を元に次節において、諸研究の知見を比較可能とする概念図式を提示する。

①「本当の国民」の条件

ISSP データを用いた実証研究で取り上げられるテーマとして、「本当の国民」の条件とその次元性（民族的条件と市民的条件）に関する議論がある。それら研究で採り上げる項目について、一部の研究では「条件」ということを前面に出して “Criteria for national membership” (Jones & Smith 2001), “ネーションの成員条件” (田辺 2008, 2011) と命名している。また質問文の字義通り、ネーションの定義やその内実として “Definition of membership” (Wright 2011), “Content of national identity categories” (Kunovich 2009) などとしても扱われている。それら同項目について拙著 (田辺編 2011) では、ナショナリズムの下位概念として「純化主義」と名付けた。一般にナショナリズムが「強い」と見なされる人ほど、メンバーの純粋性を求め、逆に多様性を忌避する傾向がある。そのようなナショナリズムの一側面を、「主義 (イズム)」の一つとして「純化主義」としたのである。

②ネーションに対する「誇り」

第2の主題は、ネーションへの誇りの感情や、その一部を「パトリオティズム (愛国主義)」とし、その構造や規定要因を検討するものである。特に西欧諸国を対象とした研究の一部では、ネーションの政治的側面へのプライドは “patriotism” (Coenders & Scheepers 2003, Rajman, Davidov, Schmidt & Hochman 2008 など) として扱われ、排外主義を抑制する効果があると考えられている。具体的には、その国の民主主義や集団間の平等に対する誇りの感情が「政治的プライド」や patriotism の指標とされている。そのため、他者への寛容さとそれらが正に関連するのはむしろ自然なことと思われる。しかし日本や韓国では、同じ項目に基づく政治的プライドが、排外性と正の関係をもっていた (田辺 2011)。そのようなネーションごとのナショナリズムの下位概念間の関連構造の相違を整理し、その要因を考察するためにも、本稿で提示する図式は有益であると考えられる。

③移民・外国人への態度

3つ目のテーマとしては、移民や外国人など、ネーションのマジョリティ集団にとって「外集団」と見なされる集団に対する態度である。この点については、“Attitude toward immigrants”などのように中立的な表現を用いる論者（Facchini & Mayda 2008など）も少なくない。あるいは“Perceived threat”（Rajman, Davidov, Schmidt & Hochman 2008）のように「脅威」という認識として扱う研究もある。または社会心理学における偏見研究とも関連すると思われるが“Anti-immigrant prejudice”（Kunovich 2004など）として偏見の一部として、もしくは“Xenophobia”（Hjerm 1998, 2003）として恐怖感情として扱う研究も多い。他にも「ネーション外存在を排除する意識」としてナショナリズムとの関連を重視して「排外性」（田辺 2001, 2008）や“Anti-foreignism”（Tsutsui 2008）, “Exclusion of immigrants”（Coenders & Scheepers 2003）などとも命名されている。

これら同様の概念についての命名法の違いの背後には、確かに一定の学問的背景の違いが存在する。しかし同時に、関連概念を共有して比較できる枠組みがないために、諸研究同士の知見の統合が行われにくくなっており、研究進展の阻害要因になっているとも考えられる。

3 本稿の概念枠組み

(1) ナショナリズムの特徴

本稿におけるナショナリズムの概念枠組みを考えるために、本節ではナショナリズムを総合的にまとめるためには欠くことができないと思われる2つの特徴について論じる。

①政治性を帯びること

ネーションは、他の共同体と異なり、あるいは他の共同体よりも突出して「政治的」な共同体となる。その点は、「政治的な単位と文化的あるいは民族的な単位を一致させようとする思想や運動」という Gellner（1983=2000）の著名なナショナリズムの定義にあるように、ナショナリズムは基本的に国家（state）という政治的諸機関、あるいはその国家による統治を獲得することを目標とする。さらにすでに国家を獲得しているネーションにおいても、「ナショナリズム」が議題となるのは、基本的に政治的な側面の権利や共同性が問題になったときである。

勿論「政治」という語の定義も問題であり、「日常の全てが政治である」という立場に立てば上記のような定義は意味をなさない。そのため本稿では、政治をより狭義の「権力を用いて何らかの人間集団を統治する現象」と定義した上で、ナショナリズムは必ずその

ような狭義の政治と関連をもつ、と考える。

この点については、ネーションが特定領域を統治するための制度（政府・官僚制・議会など）の集合体である「国家」(state)と相即不離に成長し、特に今日の国家構成の基本原則と見なされていることが影響している。言い換えれば、ナショナリズムの発展と維持に対して国家が果たした役割、また同時に近代的な国家の形成にナショナリズムが与えた影響の相互関係を考慮する必要がある（佐藤 2014）。

いずれにせよ本特徴は、非政治的側面である文化に限定しうるエスニシティやエスニック・グループとの違いや、あるいは人の外見的特徴による分類である「人種」とも異なる、ネーションやナショナリズムの特徴と言いうるものであり、その点を本稿で提示する図式においても考慮する。

②単一帰属を求める境界設定問題となること

前述のように「権力を用いて統治する現象」としての政治に関わるナショナリズムでは、その対象となる「人間集団」の線引き、内集団と外集団の区分の基準作りが、基礎的な論点となる。さらに言えば、ナショナリズムの基礎となる「国民国家」という仕組み自体が、相互排他的になることを基本とし、（典型的には領土の）境界設定を前提とし、原則的に多重帰属を認めない。そのことが、外に対しては国境をめぐる紛争・戦争、内に対しては住民を国民と「非国民」に分ける闘争のもととなっている。

例えば、2000年代のアメリカにおいては「書類のない移民 (undocumented immigrants)」を「不法移民」と見なし⁽³⁾て国外退去させるのか、それとも DREAM 法によって正規化して永住権を与えるか、という論争が発生した。その際、書類のない移民の権利を擁護し、DREAM 法の成立を求める運動団体の名前が "Define American" であり、まさにどのようにアメリカ人を定義するのか、という問題提起を行っていた。また今回の例会やシンポジウムでも、例えば高橋氏の「沖縄ナショナリズム」の議論は、まさに「内地」と「沖縄」という二分法が発生する瞬間、その二分法の生成の背景に立ち現れるナショナリズムを対象としたものである。あるいは八尾氏の報告にあったような琉球と台湾の共通性と、同時にお互いの「独立論」の相互理解が進まないことの背景も、「我々」の境界設定のずれと相互背反性が影響している。そのような中、台湾華僑のような「マージナル」と見なされる存在から照射することで、ナショナリズムのもつ境界設定の抑圧性と同時に強力さが見て取れる。さらに言えば、それを超越しようとし、政治性の背景となる国家制度を克服した上で国境を人々が接し合う領域として捉えなおそうとする「琉球共和社会憲法 C 私（試）案」のような試みが、一部研究者などに注目されつつも、大多数の人々の想像力を喚起し、実際の政治に結びつかせる強さをもたない原因であろう。

(2) ナショナリズムの概念図式

先述の通り、概念定義や概念整理が曖昧なことは多くのナショナリズムに関する議論の混乱の一因であろう。そのような混乱は、ナショナリズムの多元的な側面と、その相互関連を適切に把握してこなかったことで、さらに深まっていると思われる。そのため、まずはナショナリズムの多元性を理解し、それぞれの下位概念とその関連を明確にすることが必要である。その上でナショナリズムに関する諸研究を整理し、それら知見の統合を可能とするためには、ナショナリズムの図式的理解は非常に有益であると考えられる。

そこで本稿では「ナショナリズムの概念図式」⁽⁴⁾を作成し、提示する。その概念図式は、主に計量的な先行研究で扱われてきた概念の整理に基づき作成し、それら下位概念の間の関連を明確化することを試みる。またその図式が計量的研究だけでなく、多くのナショナリズム研究を整理可能であることを示す。

①概念図式の基本構成

本稿ではナショナリズムの概念図式(図1)を、先行研究の整理から導き出された「純化主義」「愛国主義」「排外主義」というナショナリズムの3つの下位概念を用いて作成した。

第一の「純化主義」とは、前節でも述べたナショナリズムの特徴の一つである、ネーションの内外を分ける「境界設定」を示す概念である。図1では四角く囲む線分をもって、特定のナショナリズムに基づく境界線を提示している。この点は、計量研究においては「本邦の国民」の条件として検討されてきた側面である。

このようなネーションの境界設定については従来の研究において様々な命名がされてきているが、～イズムとしてのナショナリズムの下位概念であることを示すためにも、以前の拙著(田辺編 2011)と同じく「純化主義」と名付けた。その上で、その純化主義については、ネーションの類型論で採り上げられている「市民(政治)的基準」と「民族(文化的基準)」の二種類に分類可能と考える。例えば市民的基準であれば「自己定義」や「法制度への忠誠」のような主観的要素が、「民族的基準」であれば「血統(祖先)」や「出生」のような帰属的な個別要素が含まれることとなる。同時に、そのどちらの基準にも含まれるような要素(例えば「国籍」など)は、2つの領域の重なる部分に配置される。

第二の「愛国主義」とは、境界内部に対する何らかの働きかけを示す。図1上では前述の境界設定された四角く囲まれた線分内部に布置されるいくつかの矢印で表している。その愛国主義についても、いくつかの側面に分けることができよう。この愛国主義は、計量的な実証研究では、ネーションに対する「誇り」などとして採り上げられている側面である。ここでまず、ネーションの個別の構成要素に対する「誇り」として表出される意識や

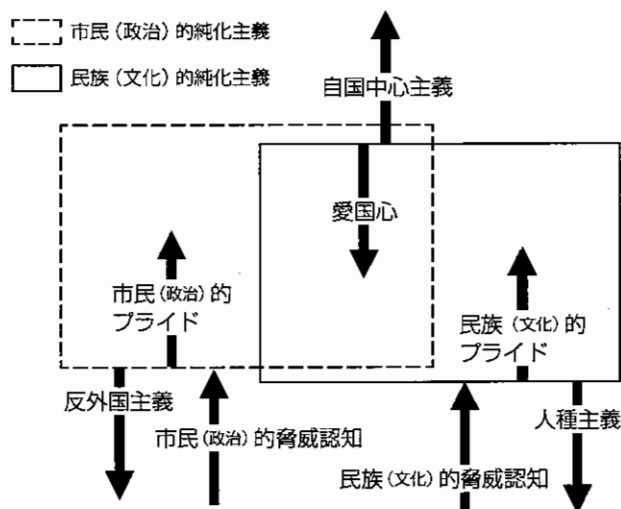


図1 ナショナリズムの概念図式

主張を「ナショナル・プライド」と命名する。その上で、そのプライドも境界線内のどのような側面を対象とするかで2種類に分けていく。一つ目は、民族(文化)的基準に対する誇りで、「民族(文化)的プライド」と命名できよう。一方の市民(政治)的基準への誇りは、「市民(政治)的プライド」と言う。それらに加えて、特定の側面のみに含まれない愛着も存在すると考え、それを「愛国心」と名付けた。

最後、第三の排外主義は、ネーションの境界の外部との関連から生じる矢印によって示している。先行研究では移民や外国人に対する態度として様々に扱われていた諸概念である。その諸概念を内容面から分けていけば、まず市民(政治)的純化主義によって外部とされた存在(=外国人)へのネガティブな態度を「反外国主義」と名付ける。一方でそのような存在から「脅威」を受けている、との認知については「市民(政治)的脅威認知」と名付けうるだろう。同様に民族(文化)的純化主義において「外部」となるような民族・人種的少数派に対するネガティブな態度は「人種主義(racism)」と名付けられ、同時にそのような対象から脅威を受けている、という主張や感覚は「民族(文化)的脅威認知」と言えよう。加えて、境界外の「他者」とみなす存在に比して自らのネーションを優越視し、優先すべきとの主義主張は(民族に限らず、ネーションという単位での centrism として)「自国中心主義」と命名する。

②個別概念の定義と概説

それぞれの下位概念に含まれる個別の概念について、図式との対応関係を確認しつつ説明していこう。

a. 純化主義：市民（政治）的純化主義と民族（文化）的純化主義

「我々」と「彼ら」を分割することは、単一帰属を前提とするナショナリズムの基礎的機能である。また、非常に近似した特徴を持つ集団間でこそ、お互いの相違を強調する（小坂井 2002）ためのナショナリズムが強く表明されるが、そのような主張はネーション内部の純化と、同時にネーション外部との差異化を意図する性質を論じたものと理解できるだろう。例えばフランスの極右政党の国民戦線は、フランス国籍を持っていたとしてもフランス文化を尊重せねば「フランス人」とは認めず、イスラム文化で育ったフランス国籍者を「非フランス人」だと主張する。そのような見解からは、純粋で統一された国民を理想とし、国民の内実が多様で分裂があることを嫌うナショナリズムの一側面が見て取れる。

そのような純化主義を、本稿では2つのタイプに分類する。図1では点線と実線による2種類の四角によってその2つのタイプを示す。まず左側の点線で示しているのが「市民（政治）的純化主義」である。こちらの境界線は、自己定義や法制度への忠誠のような業績的条件、あるいは主観的要素によるネーションの構成要素を示すものである。Renan (1887=1997) のいう「日々の人民投票」としてのネーション理解などは、まさにこの基準によるネーション内外の区分となる。それら基準が変更可能であり、後天的に加入可能であることを含意するために、本図では点線で示した。具体例としては、自己定義や法制度への忠誠心などが挙げられるが、各ナショナリズムの有り様によって含まれる項目は変化しうるだろう。

一方、実線で示される「民族（文化）的純化主義」とは、血統（祖先）や出生のような帰属的条件、あるいは客観的要素によるネーションの境界設定である。そのような帰属的条件の内容は、Smith (1991=1998) が民族型ネーションの特徴として挙げている「共通の祖先の神話」のような民族的物語としてまとめあげられることが多い。さらに本基準は、基本的に後天的に獲得することができない変更困難な条件であることを示すため、実線で表現している。典型的構成要素としては血統（祖先）や出生などであり、それら基準は当然のことながら後天的には変更不可能な帰属的なものである。

「市民型ネーション」と「民族型ネーション」というネーションの類型論は、上記の2種類の純化主義とほぼ対応する。しかしながら現実中存在するネーションのほとんどが両者の要素を併せもつのであり、そのことを本図では2つの基準の重なり合う領域として示すことができる。具体的には、国籍（市民権）や言語のような基準が布置されるが、それらが市民的基準と民族的基準の両者が重なった領域に存在する構成要素と見なせるのである。具体的に考えていこう。例えば言語は、出生に伴って自然に身につく母語という側面では民族（文化）的基準となる一方、特に英語のような世界語の場合、学習によって獲得する市民（政治）的基準ともなりうる。また、ほとんどのネイティブとされる市民は、後

天的には変更不可能な血統や出生に伴って国籍を得ている。そのため、多くのネイティブ市民は（「市民型ネーション」であっても）、国籍をもつことを民族（文化）的純化主義の基準として考える。そして実際、特定の種類のナショナリストはそうのように主張する（西欧諸国の極右政党や米国のKKK団など）。しかしながら、多くの国で国籍は帰化によって後天的に獲得可能であり、特に「市民型ネーション」ではその点が強調されやすく、その面では市民（政治）的純化主義の要素とも見なしうる。結果的に、「国籍」を主にどちらの基準と見なして主張するのか、あるいは基準の重なる度合いの違いなどが、ナショナリズムの種類の違いとなりうる。

図1の図式を用いることで、上述のようなナショナリズム間の相違が、具体的には市民型ネーションと民族型ネーションの理念型や個別概念間の布置連関の異同簡便に記述可能となる。理念的には、市民型ネーション、特にその公式イデオロギーは市民（政治）的純化主義を主張するのに対し、民族型ネーションでは民族（文化）的純化主義の要素が強調されやすい、と考えられる。その上で民族型ネーションにおいては、2つの基準の重なる領域が、市民型ネーションよりも広くなる、と予想できる。なぜならば、民族型ネーションではその2つの差があまり意識されないからである。例えば日本では、95%以上の住民が民族的／市民的基準のどちらにも当てはまることとなる。その結果、多くの日本人は2つの基準を明確に区分することなく、日本国民＝日本民族と考えやすい。一方で移民の比率が高いオーストラリアのような国において自らの移民として「オーストラリア国民」となった人々などは、2つの基準を明確に区分した上で、市民（政治）的基準のみをオーストラリア国民か否かの境界設定とするであろう。

他にも例えば本図式によって、近代国民国家が、特にその成立期に成員資格に様々な制限を加えていた様子も描写可能である。江原（1998）は「近代国民国家は、人権の尊重を国家理念としつつ、実のところ、性差別・階級差別・民族的人種的差別を内包した国家であった」（1998：299）と論じるが、まさにその時代に主流とされた民族（文化）的純化主義によって、女性や特定の人種・民族の人々が排除されていたのである。また階級差別については、当時は納税額のような市民（政治）的純化主義が存在した、と考えることで説明できよう。一方で女性参政権運動などは、「人権の尊重」のような主張をベースにした市民（政治）的純化主義を動員することで、当時の「男性」を基準とするような民族（文化）的純化主義に挑戦した運動であった、とも言うるのである。

b. 愛国主義：ナショナル・プライドと愛国心

続いて「愛国主義」の中身を見ていこう。まず民族（文化）的純化主義によって包含される項目・内容に対する誇りの感情として「民族（文化）的プライド」が挙げられる。「ゲマインシャフトの美」（Anderson 1991=[1997] 2007）と称されるような、選択不可能性に基

づき自然に生じると見なされる民族・文化的な存在に対する誇りの感情である。具体的には、当該ネーションに属すると考えられる文学・芸術、科学技術、あるいは歴史などに対する肯定的感情や議論が含まれよう。

一方で、市民（政治）的純化主義によってネーションの構築物と見なされるものへの心情は、「市民（政治）的プライド」と命名することができよう。その国の法や政治制度、共通の市民・政治的文化への誇りということから、具体的にはネーションの運営する民主主義や社会保障制度、集団内の公平さなどへのプライドとなろう。またこの側面の誇りこそが、Miller (1995=2007) などのリベラル・ナショナリズム論において重視される側面であろう。一方でナショナリズムに否定的な Viroli (1995=2007) などは、政治的プライドと重なる「共和主義的愛国主義」は肯定しつつも、実際のナショナリズムの多くが民族（文化）的純化主義や後述する排外主義を包含する存在と見なし、否定するのであろう。

また類型論との関連で言えば、この市民（政治）的プライドの内実が、民族型ネーションと市民型ネーションでは異なってくる可能性が高く、結果的に排外主義との関連の相違としてあらわれてくると思われる。市民型ネーションでは、市民的基準に関わるプライドは、市民的徳性のみに波及するものであり、その徳性の中には他者への寛容性が含まれることが多い。その結果、市民（政治）的プライドは反移民態度などと負の関連が見いだされる (Coenders & Scheepers 2003; Rajjman, Davidov, Schmidt & Hochman 2008)。一方で両基準の区別があまりない民族型ネーションでは、市民（政治）的基準は民族（文化）的基準と混濁しており、そのために市民（政治）的基準への誇りまでもが排外主義と結びつく、とも考えられる (田辺 2011)。

続いて愛国主義に含まれる個別概念の「愛国心」とは、政治的基準・民族的基準の両側面を包含したネーション全般への肯定的な感情・意識を示す。ナショナリズムに肯定的な人が第一に挙げるのが、愛国心の存在だろう。Anderson もその著作の中で「ネーションは愛を、それもしばしば心からの自己犠牲的な愛をよび起こすということを思い起こしておく必要がある」(Anderson 1991=1997 [2007]: 232) と論じている。この「自然とわき上がる愛着」としての「愛国心」は、例えば単純接触効果 (Zajonc 1968) などによって、そのネーションに属する誰にでも生じうる心情だろう。しかしながらイデオロギーとしてのナショナリズムの特徴としては、そのような「愛」を他者にも強要するところにある。そのため本稿で採り上げる「愛国心」には、単純なネーションへの愛着に限らず、ネーション内部の統合のためには「国を愛することが必要」と考えるような意識や議論も含めている。

実際、「ナショナリズムが強い」と見なされる状況では、特定の形のネーションへの愛を正常とし、それ以外の形を否定する傾向も強くなる。例えば太平洋戦争当時の日本にお

いては「大東亜戦争の勝利」という形の愛国心のみが正当であると喧伝された。そのため、「国民の生命財産を守るためにも戦争を止めるべき」という愛国心を抱く人は「非国民」として、当時の主流派ナショナリズムの教義からは排除されたのである。

そのような事例に示されるように、ネーションのどのような側面・状況に対する「愛」なのか、それによって愛国心の様相も変わってくる。その点を本稿の概念図に当てはめて説明すれば、ネーション内外を分ける要素のうち、どの要素が基幹的に重視されているかによって愛国心の表出形態が大きく異なる、ということである。例えば、市民（政治）的基準のうちの「自己定義」こそがもっとも重要との考え方が前提であれば、そのような愛国心は人種差別などとは無縁となり、より包摂的な主張となろう。一方で民族（文化）的基準、特に血統などが最重視されている場合、それは容易に人種主義的な主張と結びつく危険性をはらむであろう。

c. 排外主義：反外国主義と人種主義、脅威認知と自国中心主義

本稿ではネーションの「外部」に対する感情や主義主張を総じて「排外主義」と見なし、ナショナリズムの一部としている。純化主義によって内外を分けること、つまり特定の社会的アイデンティティを抱くことが外集団に対する敵意や偏見とつながることが議論されている（例えば Brown 1995）。この場合、「当該ネーションの成員」としての社会的アイデンティティが源泉となり、ネーションにとっての外集団への敵意や排除が生じると考えられる。

理論的には、外部の存在をネーションに対する「脅威」として認知し、その上で「排除」する、というプロセスが考えられる。そこでまず、特定の事象や外集団を、ネーションへの危険や脅威と見なす主張や意識を「脅威認知」と呼ぼう。具体的には、ネーションの治安・秩序や雇用環境、あるいは文化・伝統などが外部の脅威によって侵犯される、という意識や主張である。この際、市民（政治）的純化主義の内容への脅威（例えば、「ファシズムによる民主主義への攻撃」など）や、市民（政治）的純化主義の側面から見て外集団とされる集団（特定の外国や外国人集団）による脅威と認知される場合は、「市民（政治）的脅威認知」と分類できる。その一方、民族（文化）的純化主義の構成要素への脅威（例えば、「外国文化による自国文化の浸食」など）や、その基準によってマイノリティと見なされる集団（多くの「移民」、例えば欧州における「イスラム系移民」など）による脅威は「民族（文化）的脅威認知」と名付ける。

さらに、市民的基準において、端的には「国籍をもたない」⁽⁵⁾という面で外部と見なされる外国や外国人へのネガティブな態度や主義主張を「反外国主義」と名付けた。欧州における反 EU、あるいは一般に国際貿易などに批判的な保護主義なども、この反外国主義の一部と考えられるだろう。図においては、市民（政治）的基準を示す四角の線分の外部に

向かう矢印で示している。特定の外国・外国人が標的になることもあるが、外国・外国人一般を排除する場合もある。また戦争時に人々を動員する際にも、この反外国主義は大いに利用されている、と考えられる。

一方、たとえ市民（政治）的基準では同じネーションの成員であったとしても、民族的基準においてマジョリティから排除される人々へのネガティブな態度・主張は「人種主義（racism）⁽⁶⁾」と名付けられよう。こちらは民族（文化）的基準を示す線分から外部に向かう矢印で提示している。具体例としては、アメリカにおける黒人差別や、フランスにおけるアルジェリア系移民、あるいは広く欧州でのムスリム移民への差別などが含まれるだろう。

さらに排外主義の一種として、どちらの基準においても、もしくはどちらかの基準において「他者」と見なされる存在一般に対する優越感や差別視などが存在している。いわば内部に向かう「愛国心」に対応する「自国中心主義」の存在である。実際、行き過ぎた愛国心が外部に向かっていくと、自国を他国よりも優越・優先し、他国をないがしろにするような思想となっていくことも少なくないだろう。なお、そのような愛着をベースにした上で優越意識などが生じるという階層構造については、本特集の永吉論文でも紹介されている Dekker らの研究（Dekker, Malová & Hoogendoorn 2003）にも示されている。

以上の脅威認知と反外国主義や人種主義、それに自国中心主義は混同されることも多い。しかし実証的なデータ分析の結果としても、脅威認知を原因として反外国主義や人種主義が強まる傾向や、自国中心主義と他の排外主義が同次元にならないことが示されており（例えば田辺 2001）、それぞれを別概念として取り扱う必要があると考えている。

4 概念図式を用いた研究例会・学会大会シンポジウムの報告の整理

本節では前節で示した概念図式（図1）を利用して、2015年度の早稲田社会学会の研究例会と学会大会シンポジウムにおける特集関連報告をまとめる。それによって本年の研究例会と学会大会シンポジウムの成果をまとめるとともに、本稿で示す概念図式の有効性を示す。

まず2015年5月23日に開催された早稲田社会学会研究例会における3名の登壇者による報告の整理を行う。例会の一人目の登壇者の曹慶鎬氏による報告では、従来型の反差別運動の被害者兼告発者としての在日コリアンをマジョリティ日本人が支援するという構図から、昨今の運動ではマジョリティ日本人が主たる運動の担い手となっている、との変化が論じられていた。このような変化を概念図式から説明すれば、まず「在日コリアン」という非マジョリティへの差別告発として行われた従来型の反差別運動が、市民（政治）的・民族（文化）的両面の純化主義を無意識的に前提視していたことが指摘できよう。つまり、

在日コリアンを国籍面で「非日本国籍」、民族面で「非日本民族」として外部化した上で、その「非マジョリティ」をマジョリティが救済する、という図式であったのだ。一方で昨今の反レイシズム運動における「ヘイトを繰り返す差別者を同じ日本人とは認めたくない」という主張は、市民（政治）的純化主義における（ヘイト側と反ヘイト側の）差異化であり、同時に市民（政治）的プライドの問題として「差別行為を容認するようなネーション像」を拒否した運動と捉えることができる。つまり、ネーション外への「恩情」などではなく、あくまでネーション内部の問題として把握した上で、より非排外主義的なネーション像を求めている、と整理できるであろう。

次に濱田報告を概念図式でまとめてみると、まず「単一民族」神話がマジョリティの中で流布する日本では、アイヌの人々は民族（文化）的純化主義によって「外部」と見なされやすく、その結果は「人種主義」として現出する。しかしその点を生活支援のような政治的側面を用いて支援する場合、それが市民（政治）的純化主義の領域となるため、「同じ日本国籍者であるのに、不公平である」という反発を受けやすい。言い換えれば、アイヌの人々も市民（政治）的純化主義においては「同じ日本人」と見なされるからこそ、「特別待遇は認められない」として、特に生活保護などへの批判が強まる。その一方で「民族（文化）」が異なる、という認識があるからこそ、文化振興・普及には一定の支持が得やすいと考えられるだろう。

また八尾報告では、台湾と沖縄の両地域が、その地理的近接性に反して相互理解が進んでいないことが指摘された。そのこと自体、まずは地理的近接性よりも、「ネーション」という境界設定が自明視され、国家制度としての「国境」が人々の意識や社会に対する想像力をも大きく規定している、という実例である。また、「琉球独立論」も「台湾独立論」も結果的に現状の国民国家システムを前提とした「多重帰属を認めない」性質を引き継いでいる。その上で、八尾氏の提起した「琉球共和社会憲法」の議論などは、そのようなネーションという想像力に伴う相互排他的な境界設定そのものを弾劾する議論である。しかし前述したように、そのような議論が知識人の一部に留まってしまうこと自体が、現状のナショナリズムに基づく純化主義の強さを示す事例である、とも言うるだろう。

続いて、学会大会シンポジウムの報告について当てはめていこう。まず、永吉氏の行った量的分析のアプローチによる「日本国民」の全体的なナショナリズムの傾向とその変化を考察した報告はどのように整理できるであろうか。NHK放送文化研究所の行っている「日本人の意識調査」に含まれる項目群のうち、まず「愛着」「自信」「愛郷心」が「愛国心」に、「自民族中心主義」が「自国中心主義」に、「貢献意識」が「市民（政治）的プライド」に、また「外国への敬意」が（逆変数として）「反外国主義」に分類可能であろう。さらに報告で示されたように、世代や時代によって示されるナショナリズムの強弱が異なる

ことは、人々の間に「複数のナショナリズム」が存在することを示す結果である。そしてそのようなナショナリズム間の比較に際して、本図式を用いてその差異を明確化することは、その共通点と相違点を簡便に理解する一助となると考えられる。

第二報告者の高橋氏の報告の論点は、ネーションという枠組み設定の「純化主義」の領域に関する議論と見なせるであろう。例えば「琉球ナショナリズム」の発生については、「本土復帰」によって市民（政治）的純化主義の側面においては本土と統合されたにもかかわらず、民族（文化）的純化主義においては排除され続けた結果、沖縄では「琉球ナショナリズム」という別の（政治的独立を含むため、両面の）純化主義によって独自のネーションであるとの主張が強まった、と理解可能である。

最後、明戸氏の議論については、バックラッシュ言説の変化がナショナリズムのどの側面に力点を置いていたのか、という面で整理可能である。まず1990年代までの右派言説は、愛国主義の中でも愛国心と民族（文化）的プライドの側面が議論の主流であった。そのため、歴史という側面のプライドを低下させる（と主張者がみなす）従軍慰安婦などが主要な論点となった。しかし2000年代以降となると『嫌韓流』に象徴されるように、議論が民族（文化）的純化主義の内容全般に波及した。この背景には、「韓流」によって日本に韓国文化が広く流入したことに対する民族（文化）的脅威認知が存在する、と考えられる。またそれらが底流となり、在日コリアンに対する人種主義が活性化された、とも言えるだろう。また、韓国や中国との政治的紛争（国境問題など）によって市民（政治）的脅威認知が強まり、韓国や中国への敵視（反外国主義）も高まってしまった状況である、とも整理可能であろう。

5 結論

本稿では様々な定義がなされ、同時に内容について一致をみないナショナリズムの議論を整理するために、ナショナリズムに関する包括的な概念図式を提示した。本概念図式を用いることで、先行研究の結果を整理したり、ナショナリズムの概念枠組みを明確化したりすることが可能となると思われる。

ただし、整理それ自体は、ナショナリズムという現象の理解のための準備段階と言うべきものである。今後、図式のさらなる精錬を行い諸研究をまとめ上げ、ナショナリズムの統合的理解を進めていくことが必要である。それによって生産的な議論が行われ、それらに基づく政策立案などにも寄与するであろう。本特集と本稿がその第一歩となれば、と願っている。

付記

本研究は、JSPS 科研費基盤研究 (B) (課題番号: 25285146, 研究代表者: 田辺俊介) の助成を受けたものである。

注

- (1) 「ナショナリズム」の類似概念として1990年代以降多用されるようになった「ナショナル・アイデンティティ」という用語もある。実際、その2つの語は互換的に使われることも多いが、ナショナリズムが集団レベルのイデオロギーを示す言葉として用いられやすい一方、ナショナル・アイデンティティは流動性や多層性、多元性を含意した上で、個人レベルの意識・態度・認知などを示す語として使用される傾向がある。本稿で提示する図式は基本的に両概念に適用可能であるが、今回は研究史を包含する図式ということもあり、個人レベルの意識なども含めた上で「ナショナリズムの概念図式」として提示する。
- (2) このような議論についてのまとめについては原 (2010) や佐藤 (2014) を参照のこと。
- (3) アメリカにおける移民改革法の通称であり、年少期に非正規でアメリカに移住しつつもアメリカで教育を受けた若年層について、一定の条件を満たせば永住権を得ることを可能にする法案のことを指す。
- (4) この点についてはより一般的に、社会的アイデンティティ全般への拡張可能性も存在する。例えば Brewer (1999) による、内集団バイアスが必ずしも外集団への敵意につながるわけではないこと、しかし一方で特定の種類の内集団境界や内集団優越感などが外集団へネガティブな態度の土壌となること、などの議論もある程度図示可能である。ただし後述するように、一般的な社会的アイデンティティには必ずしも含まれない「政治」という要素がナショナリズムにおいては必要条件であり、本図式ではその点を含めるためにもナショナリズムのみを図示するものとしての限定をかけている。
- (5) 説明を補足すれば、基本的に「国籍を持たない」ことは国民国家における政治権力や法制度に十全には内包されないことを、一方「外国」とはその権力や法制度が及ばない対象であることを意味している。
- (6) Anderson は『想像の共同体』(Anderson 1991=[1997] 2007) の1章を割き、愛国心/ナショナリズムと人種主義の違いを論じている。確かに一部の人種主義は「国民性」を無視し、ヴェトナム人も朝鮮人も中国人も一様に「イエロー・モンキー」と称する。しかしそのような人種主義から立ち現れる存在を「内部」と見なすナショナリズムも少なくない。例えば、アメリカにおけるKKK団の考える「アメリカ人」の定義においては、「人種」は主要な要素であろう。一方で Anderson のナショナリズム論では、基本的にネーションとは「心に浮かんだ共同体」という主観的な基準、本図式に当てはめれば市民(政治)的純化主義を重視していることから、「人種主義」はナショナリズムに含まれない、と考えるのであろう。

参考文献

Anderson, Benedict, 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism*, Verso, 2nd ed. (白石隆・白石さや訳, [1997] 2007, 『定本・想像の共同体——ナ

ショナリズムの起源と流行』書籍工房早山.)

- Beck, Ulrich, 2002, *Macht und Gegenmacht im Globalen Zeitalter: Neue weltpolitische Ökonomie*, Suhrkamp. (島村賢一訳, 2008, 『ナショナリズムの超克』NTT出版.)
- Billig, Michael, 1995, *Banal Nationalism*, Sage Publications.
- Breuilly, John, 1994, *Nationalism and the State*, University of Chicago Press.
- Brewer, Marilyn B., 1999, "The Psychology of Prejudice: Ingroup Love or Outgroup Hate?," *Journal of Social Issues*, 55 (3): 429-444.
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Blackwell. (橋口捷久・黒川正流編訳, 1999, 『偏見の社会心理』北大路書房.)
- Coenders, Marcel and Peer Scheepers, 2003, "The Effect of Education on Nationalism and Ethnic Exclusionism: An International Comparison," *Political Psychology*, 24 (2): 313-343.
- Dekker, H., D. Malová and S. Hoogendoorn, 2003, "Nationalism and its explanations," *Political Psychology*, 24 (2): 345-75.
- 江原由美子, 1998, 「ジェンダーの視点から見た近代国民国家と暴力」江原由美子編『性・暴力・ネーション』勁草書房, 295-366.
- Facchini, Giovanni and Anna Maria Mayda, 2008, "From individual attitudes towards migrants to migration policy outcomes: Theory and evidence," *Economic Policy*, October: 651-713.
- Gellner, Ernest, 1983, *Nations and Nationalism*, Blackwell. (加藤節監訳, 2000, 『民族とナショナリズム』岩波書店.)
- 原百年, 2000, 「ナショナリズム論——近代主義の再考」『山梨学院大学法学論集』64: 154-69.
- Heath, Anthony, Jean Martin and Thees Spreckelsen, 2009, "Cross-National Comparability of Survey Attitude Measures," *International Journal of Public Opinion Research*, 21 (3): 293-315.
- Hechter, Michael, 2000, *Containing Nationalism*, Oxford University Press.
- Hjerm, Mikael, 1998, "National Identities, National Pride and Xenophobia: A Comparison of Four Western Countries," *Acta Sociologica*, 41: 335-47.
- Hjerm, Mikael, 2003, "National Sentiments in Eastern and Western Europe," *Nationalities Papers: The Journal of Nationalism and Ethnicity*, 31 (4): 413-429.
- Ignatieff, Michael, 1993, *Blood & Belonging: Journeys into the New Nationalism*, Chatto & Windus. (幸田敦子訳, 1996, 『民族はなぜ殺し合うのか——新ナショナリズム6つの旅』河出書房新社.)
- Jones, F. L. and Philip Smith, 2001, "Individual and Societal Bases of National Identity: A Comparative Multi-level Analysis," *European Sociological Review*, 17 (2): 103-118.
- Kohn, Hans, 1948, *The Idea of Nationalism: A Study in Its Origins and Background*, The Macmillan.
- 小坂井敏晶, 2002, 『民族という虚構』東京大学出版会.
- Kunovich, Robert M., 2004, "Social structural position and prejudice: an exploration of cross-national differences in regression slopes," *Social Science Research*, 33: 20-44.
- Kunovich, Robert M., 2009, "The Sources and Consequences of National Identification," *American Sociological Review*, 74: 573-593.
- Miller, David, 1995, *On Nationality*, Oxford University Press. (富沢克・長谷川一年・施光恒・竹島博之訳, 2007, 『ナショナリティについて』風行社.)
- Rajman, Rebeca, Eldad Davidov, Peter Schmidt and Oshrat Hochman, 2008, "What Does a Nation

- Owe Non-Citizens?: National Attachments, Perception of Threat and Attitudes towards Granting Citizenship Rights in a Comparative Perspective," *International Journal of Comparative Sociology*, 49: 195-220.
- Renan, Ernest, 1887, "Qu'est-ce qu'une nation?" *Euvres Complètes*, vol. 1, Calmann-Lévy. (鶴飼哲訳, 1997, 『国民とは何か』E・ルナン他『国民とは何か』インスクリプト: 42-64.)
- 佐藤成基, 2014, 『国家の社会学』青弓社.
- Semyonov, Moshe, Rebeca Rajjman, Anat Yom Tov and Peter Schmid, 2004, "Population size, perceived threat, and exclusion: a multiple-indicators analysis of attitudes toward foreigners in Germany," *Social Science Research*, 33: 681-701.
- Shulman, Stephen, 2002, "Challenging the Civic/Ethnic and West/East Dichotomies in the Study of Nationalism," *Comparative Political Studies*, 35: 554-585.
- Smith, Anthony D., 1991, *National Identity*, Penguin. (高柳先男訳, 1998, 『ナショナリズムの生命力』晶文社.)
- Smith, Anthony D., 2009, *Ethno-Symbolism and Nationalism: A Cultural Approach*, Routledge.
- Tamir, Yael, 1993, *Liberal Nationalism*, Princeton University Press. (押村高・高橋愛子・森分大輔・森達也訳, 2006, 『リベラルなナショナリズムとは』夏目書房.)
- 田辺俊介, 2001, 「日本のナショナル・アイデンティティの概念構造——1995 ISSP: National Identity データの実証的検討から」『社会学評論』52 (3): 398-412.
- 田辺俊介, 2008, 「『日本人』であるとはいかなることか?——ISSP2003調査に見る日本のナショナル・アイデンティティの現在」南田勝也・辻泉編『文化社会学の視座—のめりこむメディア文化とそこにある日常の文化』ミネルヴァ書房, 287-308.
- 田辺俊介, 2011, 「日韓のナショナル・アイデンティティの概念構造の不変性と異質性の検討——ISSP2003データを用いた多母集団共分散構造分析」『社会学評論』62 (3): 284-300.
- 田辺俊介編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- Tilly, Charles ed., 1975, *The Formation of National State in Western Europe*, Princeton University Press.
- Torpey, John C., 2000, *The Invention of the Passport: Surveillance, Citizenship and the State*, Cambridge University Press. (藤川隆男監訳, 2008, 『パスポートの発明——監視・シティズンシップ・国家』法政大学出版局.)
- Tsutsui, Junya, 2008, "Attitudes toward Globalization: Cross-national Analyses of Trends and Factors," Paper presented at Chung-Ang International Symposium.
- Viroli, Maurizio, 1995, *For love of the Country: An Essay on Patriotism and Nationalism*, Oxford University Press. (佐藤瑠威・佐藤真喜子訳, 2007, 『パトリオティズムとナショナリズム——自由を守る祖国愛』日本経済評論社.)
- Wright, Matthew, 2011, "Diversity and the Imagined Community: Immigrant Diversity and Conceptions of National Identity," *Political Psychology*, 32(5): 837-862.
- Zajonc, Robert B., 1968, "Attitudinal Effects of Mere Exposure," *Journal of Personality and Social Psychology*, 9 (2): 1-27.